

## 子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出について

### 1. 算出方法

内閣府より、平成 30 年 8 月 24 日付事務連絡にて、  
「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等の考え方」  
の提示

《市町村での「量の見込み」の算出方法について》

- ・第 1 期の支援事業計画の作成に当たって示した手引きを基本としつつ、「子育て安心プラン」、「市町村子ども子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方」を踏まえ算出する。
- ・地方版子ども・子育て会議等の議論を踏まえたより効果的、効率的な方法による算出を妨げるものではない



手引きの算出方法の考え方に準拠し、区域ごとに算出

具体的な算出方法

【ステップ 1】：現在の家庭類型の分類

調査結果から、下記の 8 類型に分類する。

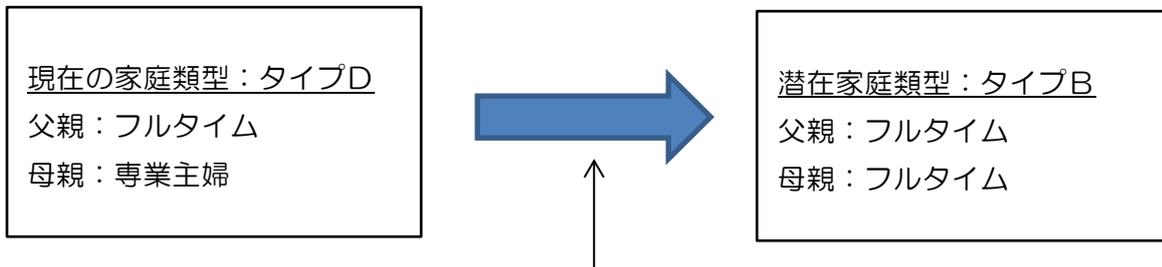
タイプ A	ひとり親家庭
タイプ B	フルタイム×フルタイム
タイプ C	フルタイム×パートタイム（就労時間が長い）
タイプ C'	フルタイム×パートタイム（就労時間が短い）
タイプ D	専業主婦（夫）家庭
タイプ E	パートタイム×パートタイム（就労時間が長い）
タイプ E'	パートタイム×パートタイム（就労時間が短い）
タイプ F	無業×無業

《イメージ図》

母親		3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中	月120時間以上	月64時間以上 120時間未満	
父親					
1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		タイプB	タイプC	タイプC'	
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	月120時間以上	タイプC	タイプE	タイプE'	タイプD
	月64時間以上 120時間未満				
	月64時間未満	タイプC'			
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない		タイプD			タイプF

【ステップ2】：潜在家庭類型の分類

潜在家庭類型＝現在の家庭類型に、「母親の就労状況の変更希望」を加味したもの  
 《例》



例) 就学前児童の調査票

問 44 問 42 の (1) ～ (3) で「5.」「6.」に〇をつけた方にうかがいます (それ以外の方は、問 45 へお進みください)。就労したいという希望はありますか。当てはまる 番号・記号それぞれ 1 つに 〇 をつけ、該当する口内には数字をご記入ください。

(1) 母親

1. 子育てや家事などに専念したい (就労の予定はない)

2. 1 年より先、一番下の子が   歳になったところに就労したい

3. すぐにでも、もしくは 1 年以内に就労したい

→希望する就労形態

ア. フルタイム

イ. パートタイム、アルバイト等

→1 週当たり  日 1 日当たり   時間

《上記の例の場合のイメージ図》

母親		1. フルタイム就労 2. 育児・介護休業中		3. パートタイム就労 4. 育児・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない		
		月120時間以上	月64時間以上 120時間未満	月64時間未満	月64時間以上 120時間未満	月64時間未満			
1. フルタイム就労 2. 育児・介護休業中		タイプB	タイプC	タイプC'	タイプD				
3. パートタイム就労 4. 育児・介護休業中	月120時間以上	タイプC	タイプE	タイプE'					
	月64時間以上 120時間未満	タイプC'							
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない		タイプD			タイプF				

「量の見込み」の算出は、潜在家庭類型に基づき、算出する。

【ステップ3】：事業ごとの量の見込みの算出

- ①年度ごとの「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家庭類型別児童数（人）」  
 ②「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」（×「利用意向日数等」※）＝「量の見込み」  
 ※地域子育て支援拠点事業等、延べ利用者数で「量の見込み」を算出する事業については、  
 利用したい回数・日数等を掛け合わせる。

《例》：平成32年度大柏地区の、1号認定（3歳～就学前で教育のみ必要な子ども）の量の見込み

大柏地区の平成32年度の  
3歳～就学前推計児童数

大柏地区の家庭類型のタイプ  
ごとの人口割合

■3歳～就学前  
〈家庭類型別児童数の算出〉

	推計児童数(人)	×	家庭類型割合(割合)	=	家庭類型別児童数(人)
タイプA ひとり親	804	×	4%	=	30
タイプB フルタイム×フルタイム		×	40%	=	322
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×	21%	=	171
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×	9%	=	70
タイプD 専業主婦(夫)		×	25%	=	201
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×	1%	=	10
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×	0%	=	0
タイプF 無業×無業		×	0%	=	0

〈ニーズの算出〉

①(1号認定)(認定こども園(幼稚園部分)及び幼稚園)

	推計児童数(人)	×	利用意向率(割合)	=	ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	30				対象外
タイプB フルタイム×フルタイム	322				対象外
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	171				対象外
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	70	×	100%	=	70
タイプD 専業主婦(夫)	201	×	83%	=	168
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	10				対象外
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	×	0%	=	0
タイプF 無業×無業	0	×	0%	=	0

大柏地区の家庭類型のタイプごと  
で、どの位の割合の人が幼稚園・  
認定こども園(幼稚園部分)を  
もっとも利用したいと考えている  
か

## 2. 「量の見込み」の算出結果（市全域分について記載）

### （1）教育・保育 ※実利用者数

#### ■0歳家庭

<3号認定>（認定こども園（保育施設部分）・保育所・地域型保育）

32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
2,469	2,507	2,552	2,602	2,683

《現状：平成30年4月1日時点認可保育園入園者数＋申請者数》

現状	32年度推計値／現状
773	319%

#### ■1・2歳家庭

<3号認定>（認定こども園（保育施設部分）・保育所・地域型保育）

32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
4,060	4,118	4,166	4,241	4,323

《現状：平成30年4月1日時点認可保育園入園者数＋申請者数》

現状	32年度推計値／現状
3,755	108%

#### ■3歳～就学前家庭

①<1号認定>（認定こども園（幼稚園部分）・幼稚園）

32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
4,363	4,255	4,198	4,176	4,241

②<2号認定>（幼稚園）

32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
1,496	1,461	1,450	1,444	1,467

⇒①＋②（認定こども園（幼稚園部分）、幼稚園を利用）

32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
5,859	5,716	5,648	5,620	5,708

《現状：平成30年4月1日時点幼稚園入園者数》

現状	32年度推計値／現状
5,564	105%

③<2号認定>（認定こども園（保育施設部分）・保育所）

32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
5,386	5,714	5,639	5,606	5,684

《現状：平成30年4月1日時点認可保育園入園者数＋申請者数》

現状	32年度推計値／現状
5,645	95%

(2) 時間外保育事業 ※実利用者数

32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
7,230	7,212	7,228	7,279	7,420

《現状：平成29年度1日当たり利用者数》

現状	32年度推計値／現状
6,408	112%

(3) 放課後児童健全育成事業 ※実利用者数

32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
4,779	4,856	4,927	4,970	4,919

《現状：平成29年度定員数》

現状	32年度推計値／現状
5,007	95%

(4) 子育て短期支援事業 ※年間延利用者数

32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
938	938	946	955	973

《現状：平成29年度延利用者数》

現状	32年度推計値／現状
344	272%

(5) 地域子育て支援拠点事業 ※月間延利用者数

32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
37,007	37,519	37,970	38,617	39,506

《現状：平成29年度1月当たり利用者平均数》

現状	32年度推計値／現状
8,598	430%

(6) 一時預かり他 ※年間延利用者数

■幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

①1号認定による利用

32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
51,524	50,218	49,560	49,263	50,082

②2号認定による利用

32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
261,480	255,080	253,036	251,592	255,672

《現状：平成29年度延利用者数》

現状	32年度推計値／現状
115,443	271%

■ 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）以外

32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
241,885	242,562	243,710	246,243	251,334

《現状：平成29年度延利用者数》

現状	32年度推計値／現状
22,503	1,074%

(7) 病児・病後児保育事業 ※年間延利用者数

32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
60,128	59,925	59,954	60,315	61,409

《現状：平成29年度延利用者数》

現状	32年度推計値／現状
1,217	4,940%

(8) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）（就学児） ※年間延利用者数

32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
663	649	643	637	632

《現状：平成29年度延利用者数（就学児）》

現状	32年度推計値／現状
6,113	10%

### 3. 上記の算出結果の補正について

- 利用希望に対応する、確保方策（施設整備等）を実施しても、実際の利用がなければ、事業実施者に損失を生じさせてしまう可能性もあること
- 平成 36 年度までに実現すべき数値目標として妥当な水準とし、計画としての実効性をもたせる必要があること

から、算出結果が現状と比べ大幅に高くなった事業について、現実的な利用希望となっているのか検証し、必要な補正を行う。

⇒具体的な補正内容については、平成 31 年度に提示予定。

### 4. 上記以外の事業の「量の見込み」

→市民ニーズ調査結果によらず算出

- (1) 乳児家庭全戸訪問事業 ※延訪問数
- (2) 妊婦健診 ※延人数
- (3) 利用者支援事業 ※箇所数
- (4) 養育支援訪問事業 ※延訪問数

→人口推計・事業実績を元に集計中。